

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	69,220,225	69,144,735	70,529,134	80,325,006	81,193,774
経常利益 (千円)	158,279	403,885	573,462	902,245	581,473
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△622,498	65,029	464,288	△291,954	304,502
純資産額 (千円)	15,665,822	16,395,903	17,129,740	17,571,076	17,226,681
総資産額 (千円)	26,120,959	25,337,566	28,036,169	29,227,461	28,077,339
1株当たり純資産額 (円)	2,142.00	2,237.59	2,305.94	2,348.57	2,373.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△84.66	8.55	59.96	△43.52	41.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	59.65	—	41.51
自己資本比率 (%)	60.0	64.7	61.1	60.1	61.4
自己資本利益率 (%)	—	0.4	2.8	—	1.8
株価収益率 (倍)	—	70.1	13.5	—	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,286,505	428,144	695,143	△258,181	△863,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△171,711	△622,371	△32,504	47,569	△329,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△383,782	△296,621	275,484	73,748	△705,116
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,375,491	2,881,082	3,816,292	3,689,803	1,798,330
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	487 (284)	460 (278)	434 (256)	429 (247)	435 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	64,739,344	63,892,802	63,145,592	72,005,736	73,652,661
経常利益 (千円)	264,177	427,097	548,532	914,740	587,921
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△475,034	87,363	395,267	△101,753	293,935
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	14,796,572	15,547,564	16,215,026	16,832,015	16,474,232
総資産額 (千円)	24,640,110	23,763,400	26,294,916	27,550,967	26,522,798
1株当たり純資産額 (円)	2,023.15	2,121.79	2,182.78	2,249.84	2,269.85
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額)	7.00 (3.50)	15.00 (3.50)	12.00 (5.00)	20.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△64.60	11.60	50.72	△17.75	40.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	50.45	—	40.07
自己資本比率 (%)	60.1	65.4	61.7	61.0	62.1
自己資本利益率 (%)	—	0.6	2.5	—	1.8
株価収益率 (倍)	—	51.6	16.0	—	23.4
配当性向 (%)	—	129.3	23.7	—	39.8
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	340 (200)	321 (205)	309 (186)	338 (189)	343 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第60期1株当たり配当額15.00円には、記念配当8.00円が、また、第62期1株当たり配当額20.00円には、記念配当8.00円が含まれております。

4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽舢（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	神奈川県川崎市浮島町に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	神奈川県横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	愛知県名古屋市中千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社（現 秋田日新株式会社）を設立。
昭和51年4月	給油所運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店へ昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区のと光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店へ昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	子会社と光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	神奈川県横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産利用業に進出。
平成6年4月	子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 産業資材部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社（現 上毛日新株式会社）を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社（現 東北日新株式会社）を設立。
平成8年12月	愛知県名古屋市の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社（現 中京日新株式会社）を設立。

年月	事項
平成9年6月	本社組織を変更し、開発部（現 産業資材部商事グループ）を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。
平成9年7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。 当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。
平成9年12月	当社子会社株式会社テンポ（現 関東日新株式会社）を設立。
平成10年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得し、当社子会社とする。
平成11年3月	神奈川県川崎市に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式給油所からなる複合店舗の営業を開始。
平成11年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区の給油所跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮨 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD. をマレーシアに設立。
平成14年3月	神奈川県横浜市の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
平成19年1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。

### 3【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社2社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営（注3）
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
		東亜燃料工業株式会社	需要家への販売（注4）
	その他	東北日新株式会社	（注1）
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

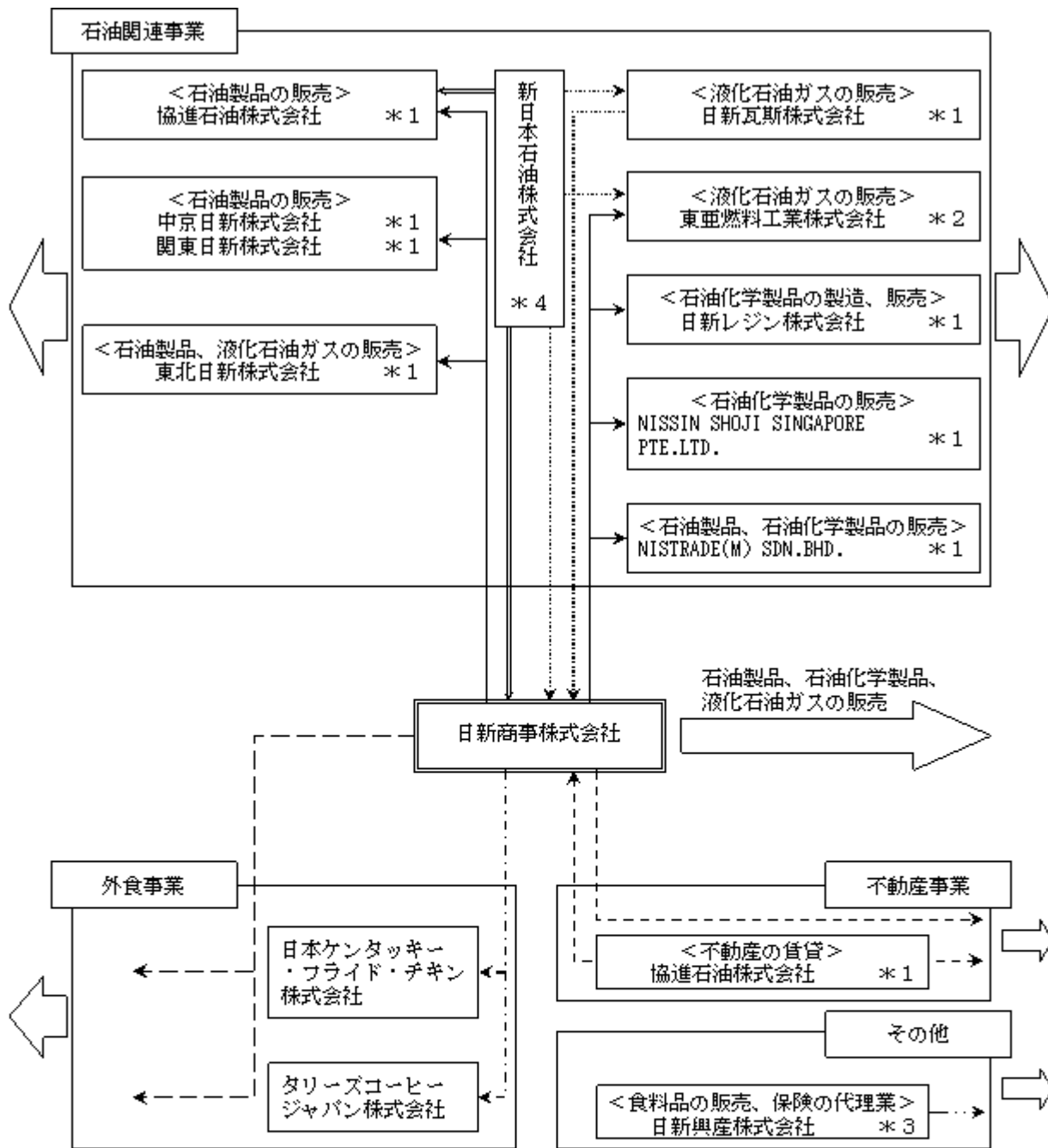
(注) 1 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

2 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付をもって、清算終了いたしました。

3 関東日新株式会社は、平成19年6月30日付をもって営業を中止し、解散を予定しております。

4 当社は、東亜燃料工業株式会社の株式300,000株（所有割合50%）を、平成19年4月1日付をもって全て譲渡いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- |       |                            |       |                                 |
|-------|----------------------------|-------|---------------------------------|
| ———   | 石油製品の仕入                    | ----- | フランチャイズの加盟                      |
| ———   | 石油製品、石油化学製品<br>及び液化石油ガスの卸売 | ----- | タリーズコーヒー店、<br>ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| ----- | 液化石油ガスの仕入                  | ----- | 食料品の販売、保険代理業                    |
| ----- | 不動産の賃貸                     | ←     | 得意先及び消費者に対する販売                  |

- \* 1 連結子会社であります。
- \* 2 関連会社で持分法適用会社であります。
- \* 3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- \* 4 その他の関係会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新瓦斯株式会社	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	当社へ仕入れた液化石油ガスを販売しております。 役員の兼任 3名
協進石油株式会社	東京都中央区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 2名
東北日新株式会社	山形県米沢市	50,000	石油関連事業	100.0	— 役員の兼任 1名
中京日新株式会社	愛知県名古屋市	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
関東日新株式会社	東京都港区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リングgit 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	万シンガポールドル 90	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油化学製品を販売しております。 役員の兼任 1名
日新レジン株式会社	神奈川県横浜市	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油化学製品を加工し販売しております。 役員の兼任 2名



名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 東亜燃料工業 株式会社	千葉県市川市	30,000	石油関連事業	50.0	当社より仕入れた液 化石油ガスを販売し ております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 新日本石油株式会社 (注) 2. 3	東京都港区	139,437,385	石油関連事業	被所有 15.7	当社に石油製品を卸 売しております。

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 新日本石油株式会社の当社株式の所有割合は15.7%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	393 [154]
外食事業	18 [50]
不動産事業	1 [0]
全社	23 [0]
合計	435 [204]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
343 [161]	36歳4ヶ月	13年	5,327

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資の拡大や個人消費の緩やかな回復等、景気の回復基調が鮮明となりました。石油製品の需要は、ガソリンは軽自動車や低燃費車の普及等により、軽油は車両保有台数が減少したこと等により、重油は石炭、天然ガス等への燃料転換が進みつつあること等により、いずれも減少となりました。石油製品の価格は米国原油先物相場や中東産ドバイ原油価格が、7月中旬に過去最高値を更新した後も、高値で推移している状況でした。このような状況下当社グループは、中期経営計画「G C 21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」に取り組みました。

その結果、当社グループの連結売上高は81,193,774千円、前期比1.1%の増収となりました。これは度重なる仕切価格上昇に対応した営業活動を展開したこと等によるものです。また営業利益は347,447千円、前期比40.7%の減益でありましたが、これは仕切価格上昇分を完全には販売価格に転嫁できなかったことや販売店の減少、暖冬による暖房関連油種の販売数量減退にともなう売上利益の減益等によるものです。営業外損益につきましては、前期と比較して投資事業組合運用益の減少等により減益となりました。その結果経常利益は581,473千円、前期比35.6%の減益となりました。特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益が発生したものの、追加の固定資産の減損損失等を計上したため15,398千円の損失となりました。また持分法適用会社への投資に係る一時差異に対して税効果を認識し、繰延税金資産を計上したこと等により、当期純利益は304,502千円（前期は291,954千円の損失）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### (石油関連事業)

##### 直営部門

直営部門は、個々の給油所における顧客ニーズを精査した上、新たに4店舗をセルフ給油所に改造し、燃料油の販売数量の確保を目指しましたが、前期における関係会社清算や末端市場での競争の激化等により、販売数量は減少いたしました。また度重なる仕切価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれず、売上利益も減益いたしました。オイルやタイヤ等のカーケア商品販売につきましては、燃料油販売数量の減少や価格の高止まりのため、買い控えを招き厳しい販売環境でありましたが、顧客ニーズにあった営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は28,882,540千円、前期比0.2%の減収となりました。

また直営給油所数は、今年度に給油所を1店舗閉鎖したため、合計67店舗となりました。

##### 卸部門

卸部門は、販売店各店舗の販売力強化のため販売店研修会を実施するとともに、各店舗に適したカーケア商品販売手法のアドバイス等を実施いたしました。また燃料油の販売数量を確保するため、市況に即した販売政策を実施したものの、販売店店舗数の減少、販売競争の激化や暖冬による灯油需要の伸び悩みもあり、売上高は16,169,444千円、前期比2.6%の減収となりました。

販売店店舗数につきましては、厳しい経営環境が継続していることや設備の老朽化、後継者不在等により6店舗減少し、合計116店舗となりました。

##### 直需部門

直需部門は、電力会社向けに積極的な営業活動をしたことで発電所向けの重油受注が増加したものの、一般需要家の燃料転換による需要減退や販売競争激化等により、重油販売数量は減少いたしました。灯油につきましては、記録的な暖冬による需要減退により販売数量が減少したものの、ガソリン、軽油につきましては、仕切価格に対応した営業活動を強化したことや、下半期に比較的優位な価格政策を展開できたため販売数量が増加いたしました。また工業用潤滑油につきましては、高付加価値商品である環境負荷に配慮した潤滑油等の販売に注力いたしました。その結果、売上高26,871,035千円、前期比5.3%の増収となりました。

##### 産業資材部門

産業資材部門は、主力の石油化学製品は既存取引先への積極的な営業活動を実施するとともに、スーパーエンジニアプラスティックや不織布等の高付加価値商品の拡販に努めました。このような高付加価値商品を他部門と協力し、販路の拡大を図りました。また石油化学製品の製造子会社においても、取引先の需要の増加や顧客ニーズに合わせた商品開発等を展開し、順調に推移いたしました。その結果、売上高は5,188,755千円、前期比2.6%の増収となりました。

##### その他部門

その他部門は、液化石油ガス関係において既存取引先との取引拡大や、仕切価格に即した販売施策を展開いたしました。採算販売の強化や販売競争の激化等により販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は2,829,667千円、前期比6.9%の減収となりました。

(外食事業)

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は顧客満足度向上を図るため既存店1店舗を改装するとともに、店舗オペレーションを見直しました。タリーズコーヒー店は、新規店舗として神奈川県川崎市に1店舗出店し、収益基盤の拡大を図りました。またケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店の各店舗にて、販促活動を強力に推進したこともあり来客数が増加し、その結果、売上高は772,220千円、前期比10.5%の増収になりました。外食事業店舗数につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は3店舗、タリーズコーヒー店は7店舗となり、合計10店舗となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、新規投資として東京都板橋区に賃貸マンションを取得し収益基盤の充実を図りました。また既存物件の改修や諸設備の増設等を実施することで付加価値を向上させるとともに、契約更新時に契約を見直し、収益性の高い契約を締結し更なる収益率向上を図りました。その結果、売上高480,110千円、前期比5.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ1,891,473千円減少し、1,798,330千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、863,359千円の資金の減少（前連結会計年度は258,181千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益566,074千円を計上したものの、売上債権の増加額1,134,064千円、法人税等の支払額459,428千円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、329,646千円の資金の減少（前連結会計年度は47,569千円の増加）となりました。増加の主なものとは投資有価証券の売却による収入267,285千円などであり、減少の主なものとは、有形固定資産の取得による支出496,477千円などでありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、705,116千円の資金の減少（前連結会計年度は73,748千円の増加）となりました。増加の主なものとは社債の発行による収入600,000千円などであり、減少の主なものとは社債の償還760,000千円、自己株式の取得による支出225,869千円、配当金の支払額162,741千円などでありあります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額（千円）	前連結会計年度比（%）
石油関連事業	産業資材	301,774	△4.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

## (3) 仕入実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	直営	24,531,405	0.8
	卸	14,953,588	△6.5
	直需	27,171,799	8.3
	産業資材	4,877,679	3.9
	その他	2,155,615	△3.7
	小計	73,690,089	1.9
外食事業		263,608	11.0
不動産事業		—	—
合計		73,953,697	1.9

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	直営	28,882,540	△0.2
	卸	16,169,444	△2.6
	直需	26,871,035	5.3
	産業資材	5,188,755	2.6
	その他	2,829,667	△6.9
	小計	79,941,443	1.0
外食事業		772,220	10.5
不動産事業		480,110	5.3
合計		81,193,774	1.1

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (5) 主要な販売先

該当事項はありません。

### 3【対処すべき課題】

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国を始めとするアジア諸国の石油需要増大に伴い、しばらく高水準で推移すると予想されます。また国内の石油販売業界においては、石油製品需要の減退に伴う経営不振や後継者不在、設備の老朽化等に起因する石油販売業者の淘汰が進むと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画「G C 21-07」に基づき収益基盤の拡充を図りますが、特に下記事項を重要な課題として取り組んでまいります。

#### ① 石油販売事業の強化

国内の石油製品需要の減退が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施し、新たな将来的な事業展開を模索いたします。また、不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

#### ② 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減退が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施し、新たな将来的な事業展開を模索いたします。また、不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

#### ③ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築し、コンプライアンス委員会を設立、コンプライアンス体制を確立いたしました。また、リスクを想定した各種規程を整備し、リスクマネジメントを実施してまいります。

#### ④ 環境への配慮

当社グループは、環境に配慮した企業経営を行うために、ISO14001認証取得を視野に入れた企業運営体制を構築いたします。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

#### (原油価格高騰)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

#### (特定元売(新日本石油株式会社)との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループでは顧客ニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

石油製品等に関する特約販売契約について

当社は、主要株主であります新日本石油株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和25年2月1日に第1回の締結をしており、以後数回の改定を経て、昭和52年7月1日付が最新の改定であります。

契約内容：新日本石油株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,150,122千円減少し、28,077,339千円となりました。これは、期末において火力発電所向けの大口重油の納入があったため受取手形及び売掛金が1,134,608千円増加したものの、商品代の前払による支払手形及び買掛金の減少416,416千円や保有株式の時価評価による投資有価証券の減少550,174千円などによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、805,727千円減少し、10,850,657千円となりました。これは借入金の返済などによる借入金の減少150,750千円、商品代の前払などによる支払手形及び買掛金の減少416,416千円及び投資有価証券の時価評価などにより繰延税金負債が246,241千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末の資本合計に比べ、344,394千円減少し、17,226,681千円となりました。これは当期純利益304,502千円により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が235,726千円減少したこと及び自己株式を225,869千円取得したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ24.95円増加し、2,373.52円となりました。

### (2) 経営成績の分析

(営業利益)

度重なる仕切価格上昇に対応した営業活動を展開したものの、仕切価格上昇分を完全には販売価格に転嫁できなかったことや販売店の減少、暖冬による暖房関連油種の販売数量減少に伴い売上利益が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度と比較して238,561千円の減益となりました。

(経常利益)

営業外損益につきましては、前期と比較して投資事業組合運用益の減少などにより、減益となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度と比較して320,772千円の減益となりました。

(当期純利益)

追加の固定資産の減損損失を計上しましたが、持分法適用会社への投資に係る一時差異に対して税効果を認識し、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益は304,502千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ1,891,473千円減少し、1,798,330千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、863,359千円の資金の減少（前連結会計年度は258,181千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益566,074千円を計上したものの、期末において火力発電所向けの大口重油の納入などにより売上債権が1,134,064千円増加したこと、法人税等の支払額459,428千円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、329,646千円の資金の減少（前連結会計年度は47,569千円の増加）となりました。増加の主なものは投資有価証券の売却による収入267,285千円などであり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出496,477千円などであります。有形固定資産の取得による支出は、不動産事業における賃貸用マンションの購入273,547千円（東京都板橋区）及び子会社協進石油の賃貸施設の全面改造105,075千円、外食事業の収益拡大のための新規出店37,679千円（神奈川県川崎市）及び既存店の改装14,807千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、705,116千円の資金の減少（前連結会計年度は73,748千円の増加）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入600,000千円などであり、減少の主なものは社債の償還760,000千円、自己株式の取得による支出225,869千円、配当金の支払額162,741千円などであります。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	64.7	61.1	60.1	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.8	17.3	21.4	30.6	24.3
債務償還年数 (年)	—	4.5	3.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.5	30.1	—	—

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産  
 債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 (b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。  
 (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 (d) 第59期、第62期及び第63期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境下において高収益体質を構築していくために、石油関連事業、外食事業、不動産事業において総額498,967千円の設備投資を実施いたしました。

外食事業においては、タリーズコーヒー新川崎三井ビル店舗取得に36,879千円、ケンタッキーフライドチキン保土ヶ谷店舗改装に14,807千円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、賃貸マンションオーナーズプラザ大山の取得に273,547千円、子会社協進石油の給油所全面改装に105,075千円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所 (全社)	43,944	3,594	4,636 (472.2)	12,453	64,628	事務所	14,512	—	23 (-)
	事務所 (石油関連事業)	395	3,311	— (-)	1,902	5,609	事務所	7,104	—	35 (1)
東京支店 (東京都港区)	事務所 (石油関連事業)	—	3,904	— (-)	450	4,355	事務所	3,183	—	8 (1)
東京SS事業部 (東京都中央区) 他17ヶ所	給油所 (石油関連事業)	19,579	9,557	145,398 (953.3)	2,007	176,543	給油所の土地 建物及び機器	129,380	11,854	69 (24)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	25,201	3,532	8,154 (872.7)	799	37,689	—	—	—	7 (2)
横浜SS事業部 (横浜市神奈川区) 他11ヶ所	給油所 (石油関連事業)	62,821	14,226	109,732 (3,281.7)	2,031	188,811	給油所の土地 建物及び機器	83,838	20,056	50 (32)
大阪支店 (大阪府堺市)	事務所及び寮 (石油関連事業)	32,661	3,447	8,980 (779.6)	1,205	46,294	事務所	1,968	—	8 (1)
大阪SS事業部 (大阪府堺市) 他12ヶ所	給油所 (石油関連事業)	16,663	9,574	323,736 (3,309.2)	4,475	354,450	給油所の土地 建物及び機器	106,710	14,831	54 (23)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	43,925	4,121	683,486 (1,988.4)	1,641	733,175	事務所	—	—	9 (1)
名古屋SS事業部 (名古屋市千種区) 他12ヶ所	給油所 (石油関連事業)	15,294	8,674	75,283 (651.7)	5,023	104,275	給油所の土地 建物及び機器	99,226	14,224	53 (26)
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 (石油関連事業)	38	2,621	— (-)	208	2,867	事務所	2,937	—	5 (-)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所 (石油関連事業)	—	773	— (-)	89	862	事務所	1,714	—	3 (-)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
ケンタッキーフライ ドチキン小杉店 (川崎市中原区) 他2ヶ所	店舗 (外食事業)	20,108	2,518	— (-)	2,645	25,271	店舗	23,060	1,358	8 (18)
タリーズコーヒー飯 田橋ガーデンエータ ワー店 (東京都千代田区) 他6ヶ所	店舗 (外食事業)	127,700	—	— (-)	26,816	154,517	店舗	53,123	—	10 (32)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他24ヶ所	賃貸施設 (不動産事業)	1,935,314	69,439	2,370,645 (32,644.9)	3,177	4,378,576	—	352	—	1 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
協進石油株式会社 (東京都港区)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	253	— (-)	355	609	事務所、給油 所の土地建物 及び機器	33,670	4,776	18 (9)
	賃貸施設 (不動産事業)	76,617	26,011	132,572 (1,709.6)	2,069	237,270	—	—	—	— (-)
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	事務所及び貯蔵所 (石油関連事業)	671	1,075	— (-)	205	1,952	事務所及び 管理用端末	12,814	6,481	18 (-)
東北日新株式会社 (山形県米沢市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	—	— (-)	—	—	—	—	—	— (-)
中京日新株式会社 (名古屋市中種区)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	3,997	— (-)	2,152	6,150	事務所、給油 所の土地建物 及び機器	58,257	11,732	19 (15)
日新レジ ン株式会社 (横浜市戸塚区)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	214	463	— (-)	1,210	1,888	事務所及び 製造設備	14,971	974	17 (1)
関東日新株式会社 (東京都港区)	事務所及び店舗 (石油関連事業)	1,571	1,761	— (-)	82	3,415	事務所、給油 所の土地建物 及び機器	48,759	6,879	15 (17)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	事務所 (石油関連事業)	—	1,558	— (-)	77	1,636	事務所	1,549	—	1 (1)
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	事務所 (石油関連事業)	318	6,006	— (-)	431	6,755	事務所	1,232	—	4 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備  
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造垂鉛メッキ 鋼板葺2階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造9階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造7階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造3階建	358.11	625.00
葉山給油所	神奈川県三浦郡 葉山町	給油所設備	鉄筋コンクリート 造1階建	593.78	61.10
元禄通給油所	名古屋市南区	給油所設備	鉄骨造垂鉛メッキ 鋼板葺1階建	495.86	80.94
諸江給油所	石川県金沢市	給油所敷地	—	793.00	—
スリーエフ大和下鶴間店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造Tパネ ル屋根1階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	—	871.67	—
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根1階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根1階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根1階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根1階建	1,006.73	152.72
サウシング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造3階建	992.68	965.21
ドミトリー砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造4階建	377.70	598.09
アドバンス高杉	奈良県生駒市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根2階建	703.85	628.59

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
諏訪森駐車場	堺市浜寺諏訪森町	駐車場設備	—	348.56	—
鼓ヶ浦	鈴鹿市寺家	給油所敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺1階建	753.86	154.93
成田中央給油所	千葉県成田市	給油所設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺1階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根3階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリート 造陸屋根地下 1階付8階建	277.25	821.09

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日新商事株式会社 クリオ菊名	神奈川県横浜市	不動産事業	賃貸施設	238,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月

(2) 当社グループの、重要な設備の除却等の計画は該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	7,600,000	7,600,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月29日開催の第61回定時株主総会において決議された内容は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	230個	228個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	230,000株	228,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり912円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 912円 資本組入額 456円	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	4	25	7	1	2,375	2,427	—
所有株式数 （単元）	—	10,453	45	24,051	8,912	5	32,527	75,993	700
所有株式数の 割合（%）	—	13.75	0.06	31.65	11.73	0.01	42.80	100	—

(注) 自己株式は「個人その他」に3,421単元、「単元未満株式の状況」に34株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （百株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.0
シージーエムエフピーシー エフ エクイティ （常任代理人 シテイバンク・エヌ・ エイ東京支店）	388 グリニッチ ストリート ニューヨ ーク 10013 米国 （東京都品川区東品川二丁目3番14号）	7,178	9.4
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	6,000	7.9
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	3,421	4.5
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,046	2.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.6
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,555	2.0
計	—	42,733	56.2

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,257,200	72,572	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	72,572	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	342,100	—	342,100	4.5
計	—	342,100	—	342,100	4.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員及び特定の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員3名、当社従業員166名及び子会社取締役3名、子会社従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	238,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込価額	912円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び旧商法第221条第6項並びに会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月19日～平成18年6月30日)	760,000	950,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	196,000	211,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	564,000	738,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.2	77.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	74.2	77.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月30日)	50,000	43,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,000	13,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	29,580,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	68.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	68.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	69,360
当期間における取得自己株式	80	72,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションによる権利行使)	2,000	890,000	—	—
保有自己株式数	342,134	—	342,214	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期（平成19年3月期）の配当は株主への利益還元を考慮して、1株当たり配当金を16円（うち中間配当金8円）といたしました。

内部留保資金につきましては、給油所建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	58	8.0
平成19年5月18日 取締役会決議	58	8.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	440	620	925	1,452	1,210
最低(円)	301	290	532	800	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	929	884	933	1,095	1,098
最低(円)	930	815	789	755	940	931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 泰弘	昭和20年10月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役ニュービジ ネス本部長 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締 役)(現任)	1年	106
取締役副社長 (代表取締役)	支援本部長	筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取 締役)支援本部長(現任)	1年	2,046
常務取締役	エネルギー本部長	田名部 陽介	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役エネルギー本部 SS統括部長 平成17年6月 当社常務取締役エネルギー 本部長(現任)	1年	40
取締役	ニュービジネス 本部長 兼新規事業部長	磯部 史雄	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社(現 新日本石油株式会社) 平成14年6月 新日本石油ガス株式会社関 東第2支店長(現 新日本 石油株式会社) 平成16年6月 当社取締役ニュービジネス 本部長兼新規事業部長(現 任)	1年	36
取締役	エネルギー本部 販売部長	折本 邦夫	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社仙台支店長 平成17年6月 当社取締役エネルギー本部 販売部長(現任)	1年	60
取締役	東京支店長	三浦 満男	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社仙台支店長 平成18年6月 当社取締役東京支店長 (現任)	1年	80
取締役	経理部長	本間 一郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長(現 任)	1年	30
常勤監査役		城田 茂雄	昭和20年4月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年10月 当社直売部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー本部 販売部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	94
監査役		三田 福太郎	昭和15年9月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		池上 悦次	昭和14年4月26日生	昭和33年4月 東京国税局入局 平成8年7月 東京国税局調査第三部部长 平成9年8月 池上悦次税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		五反 文雄	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 昭和62年4月 同行大宮支店長 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役 (現 株式会社三井住友銀 行) 平成11年6月 三井建設株式会社専務取締 役(現 三井住友建設株式 会社) 平成16年10月 株式会社室町クリエイト代 表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						2,570

- (注) 1 監査役池上悦次及び監査役五反文雄の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所(現 岡村綜合法律 事務所)入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山綜合法 律事務所)開設	—



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

##### 『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、取締役の職務執行の監督機構であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。当該事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を28回開催いたしました。

##### 『常務会』

「常務会」は役付役員で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月1回開催しております。当該事業年度において、常務会を9回開催いたしました。

##### 『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

##### 『役員協議会』

「役員協議会」は取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が参加し、現状報告を行い情報の共有化を目的としております。

##### 『監査役会』

「監査役会」は社外監査役2名を含め4名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は「取締役会」のほか「役員協議会」並びに「部支店長会」等の社内主要会議に出席し業務遂行の状況等をチェックしております。また稟議書等重要書類の閲覧、監査グループ及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、都度、監査役会、役員協議会等で報告が行われております。

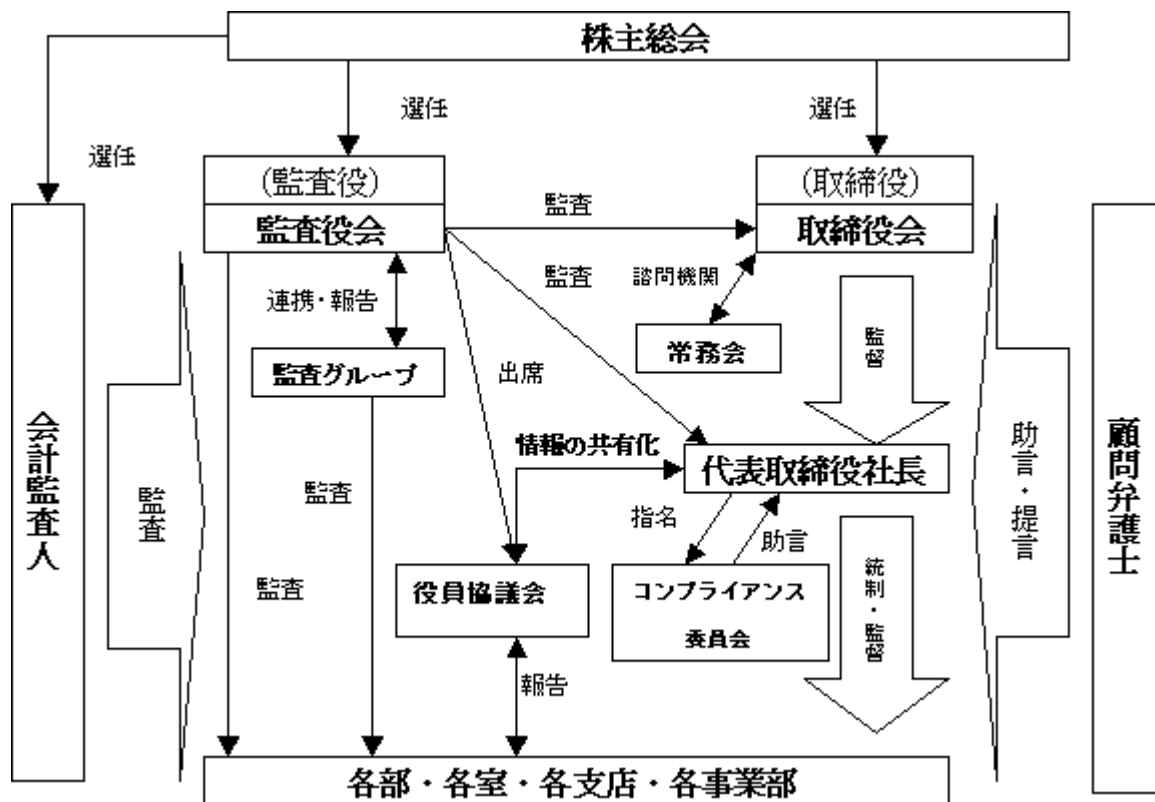
##### 『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

##### 『社内監査』

「社内監査」は2名で構成されている当社監査グループが当社各部、室、支店、事業部及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



## ② 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 

当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としたコンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンスマニュアルを策定し、啓蒙活動を展開しております。また公益通報に関する規定の運用による不正行為の早期発見や、会社業務の実施状況について定期的な内部監査を行っており、会社諸規定の適正、妥当性を検証しております。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

別途定める文書管理規程に従い管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能な状況になっております。また情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程等を制定し会社及び顧客情報の不正使用、漏洩を防止するとともに、従業員に周知徹底するため年1回以上の講習を実施しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他体制
 

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規定を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等のリスクについては、別途マニュアルを定めて運用しております。また公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 

取締役会が取締役の業務を監督し、迅速な業務執行を可能とするための常務会及び取締役、監査役、業務の責任者である執行役員が参加する役員協議会にて、現状の報告と情報の共有化を図り、効率的に職務を執行できる体制を確保しております。
- e. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 

関係会社管理規程を整備するとともに、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保ち、また当社取締役または業務責任者が各子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして業務内容を把握しております。また年2回当社部支店長会議に関係会社社長を参加させ、グループ経営方針の確認、現状報告、情報の共有化を図っております。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを定めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が十分職務を遂行できるように、内部監査部門が監査役会の職務の補助を兼務する体制になっております。
- g. 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項  
内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇に関しては監査役会と事前協議をしております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
常勤監査役は取締役会の他、役員協議会等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧しており、必要に応じ取締役、執行役員、その他使用人から業務の執行の状況を聴取しております。  
また内部監査部門から、会社業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の情報について報告を受ける体制になっております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役及び重要な使用人とのヒアリングを行い、また監査法人、顧問弁護士、税理士との連携を図ることで監査が実効的に行われるための体制を確保しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

上記①会社の機関の基本説明『監査役会』及び『社内監査』に記載のとおりであります。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法上に基づく監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：吉村孝郎、佐々田博信
- 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補等6名、その他3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の2名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規定を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等のリスクについては、別途マニュアルを定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	129,508千円
監査役	4名	25,070千円
(うち社外監査役)	2名	5,470千円)

(注) 報酬限度額

取締役	200,000千円
監査役	50,000千円

(5) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の基づく責任賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(10) 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第62期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,699,808		1,808,337	
2 受取手形及び売掛金	※4		10,677,543		11,812,152	
3 たな卸資産			658,130		697,527	
4 繰延税金資産			174,341		157,242	
5 その他			152,093		390,770	
貸倒引当金			△98,207		△50,110	
流動資産合計			15,263,711	52.2	14,815,919	52.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,356,224		5,564,675		
減価償却累計額		3,008,635	2,347,588	3,141,634	2,423,041	
(2) 機械装置及び運搬具		886,656		919,880		
減価償却累計額		719,920	166,736	739,456	180,424	
(3) 土地	※2		3,707,080		3,862,625	
(4) その他		304,300		309,033		
減価償却累計額		223,503	80,796	237,517	71,516	
有形固定資産合計			6,302,201	21.6	6,537,607	23.3
2 無形固定資産			157,747	0.5	150,938	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		4,714,577		4,164,403	
(2) 関係会社株式	※1 ※2		1,765,051		1,782,400	
(3) 長期貸付金			248,601		11,022	
(4) 繰延税金資産			48,926		30,417	
(5) その他			819,354		675,422	
貸倒引当金			△92,710		△90,792	
投資その他の資産合計			7,503,800	25.7	6,572,874	23.4
固定資産合計			13,963,750	47.8	13,261,419	47.2
資産合計			29,227,461	100.0	28,077,339	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2 ※4	5,351,708		4,935,291	
2 短期借入金	※2	765,750		605,400	
3 未払金		585,484		671,445	
4 未払法人税等		298,019		146,584	
5 賞与引当金		298,092		270,817	
6 役員賞与引当金		—		29,052	
7 その他		944,006		421,852	
流動負債合計		8,243,060	28.2	7,080,442	25.2
II 固定負債					
1 社債		450,000		800,000	
2 長期借入金	※2	400		10,000	
3 繰延税金負債		1,183,613		937,372	
4 退職給付引当金		968,810		1,014,176	
5 役員退職慰労引当金		88,430		78,722	
6 その他		722,069		929,944	
固定負債合計		3,413,323	11.7	3,770,215	13.4
負債合計		11,656,384	39.9	10,850,657	38.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,624,000	12.4	—	—
II 資本剰余金		3,280,860	11.2	—	—
III 利益剰余金		8,631,132	29.5	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		2,098,826	7.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△6,322	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△57,420	△0.2	—	—
資本合計		17,571,076	60.1	—	—
負債及び資本合計		29,227,461	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,624,000	12.9
2 資本剰余金		—	—	3,280,507	11.7
3 利益剰余金		—	—	8,740,793	31.1
4 自己株式		—	—	△282,046	△1.0
株主資本合計		—	—	15,363,254	54.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,863,099	6.7
2 為替換算調整勘定		—	—	327	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,863,427	6.7
純資産合計		—	—	17,226,681	61.4
負債純資産合計		—	—	28,077,339	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			80,325,006	100.0		81,193,774	100.0
II 売上原価			72,801,388	90.7		74,150,347	91.3
売上総利益			7,523,618	9.3		7,043,427	8.7
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		622,902			704,394		
2 広告宣伝費		107,527			81,756		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,050		
4 給料手当		1,847,751			1,839,980		
5 臨時雇用給		695,106			581,736		
6 賞与		268,712			235,936		
7 賞与引当金繰入額		294,042			270,817		
8 役員賞与引当金繰入額		—			29,052		
9 退職給付引当金繰入額		177,251			129,491		
10 役員退職慰労引当金繰入額		4,527			—		
11 賃借料		786,251			788,269		
12 減価償却費		142,635			126,284		
13 その他		1,990,900	6,937,609	8.6	1,907,209	6,695,979	8.2
営業利益			586,009	0.7		347,447	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,684			10,201		
2 受取配当金		88,103			81,784		
3 仕入割引		76,700			82,836		
4 投資有価証券売却益		106,675			84,232		
5 投資事業組合運用益		83,761			—		
6 軽油引取税納税報奨金		59,596			57,610		
7 その他営業外収益		29,910	453,432	0.6	28,242	344,908	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		23,173			30,571		
2 社債発行費		—			11,201		
3 売上割引		5,353			4,962		
4 持分法による投資損失		49,421			39,926		
5 貸倒引当金繰入額		27,840			—		
6 その他営業外費用		31,407	137,195	0.2	24,221	110,882	0.1
経常利益			902,245	1.1		581,473	0.8

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,598			47,719		
2 固定資産売却益	※1	1			3,992		
3 投資有価証券売却益		2,424			—		
4 営業譲渡益		46,724			—		
5 その他特別利益		—	56,749	0.1	1,314	53,025	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	2,010			6,628		
2 固定資産除却損	※3	16,565			18,649		
3 減損損失	※4	775,817			31,576		
4 投資有価証券評価損		—			4,999		
5 特別退職金		32,494			—		
6 その他特別損失		17,058	843,946	1.1	6,570	68,424	0.1
税金等調整前当期 純利益			115,048	0.1		566,074	0.8
法人税、住民税及び 事業税		387,371			310,415		
法人税等調整額		19,631	407,003	0.5	△48,842	261,572	0.3
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△291,954	△0.4		304,502	0.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,280,091
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		768	768
III 資本剰余金期末残高			3,280,860
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,042,716
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		96,629	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,000 (3,250)	
3 当期純損失		291,954	411,583
III 利益剰余金期末残高			8,631,132

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△104,550	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	△32,100	—	△32,100
剰余金の配当	—	—	△58,190	—	△58,190
当期純利益	—	—	304,502	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	△225,869	△225,869
自己株式の処分	—	△353	—	1,243	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△353	109,660	△224,626	△115,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,740,793	△282,046	15,363,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	—	△32,100
剰余金の配当	—	—	—	△58,190
当期純利益	—	—	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	△225,869
自己株式の処分	—	—	—	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△235,726	6,650	△229,076	△229,076
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△235,726	6,650	△229,076	△344,394
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		115,048	566,074
2 減価償却費		274,830	241,887
3 退職給付引当金の増加額		78,651	45,366
4 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		13,646	△50,014
5 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		5,561	△27,275
6 役員退職慰労引当金の減少額		△30,951	△9,708
7 受取利息及び受取配当金		△96,787	△91,986
8 支払利息		23,173	30,571
9 投資有価証券売却益		△109,100	△84,232
10 前払年金費用の減少額		—	143,659
11 投資事業組合運用益		△83,761	—
12 持分法による投資損失		49,421	39,926
13 固定資産売却益		△1	△3,992
14 固定資産除売却損		18,576	25,278
15 営業譲渡益		△46,724	—
16 減損損失		775,817	31,576
17 預り保証金の増減額		△75,201	214,765
18 売上債権の増加額		△746,045	△1,134,064
19 たな卸資産の増加額		△50,904	△39,397
20 仕入債務の減少額		△96,155	△416,416
21 未払軽油引取税の増加額		—	99,755
22 その他		△74,423	△52,223
小計		△55,332	△470,450
23 利息及び配当金の受取額		97,207	91,720
24 利息の支払額		△23,888	△25,201
25 特別退職金の支払額		△32,494	—
26 法人税等の支払額		△243,672	△459,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		△258,181	△863,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△473,142	△496,477
2 有形固定資産の売却による収入		12,201	18,368
3 投資有価証券の取得による支出		△16,691	△104,006
4 投資有価証券の売却による収入		375,226	267,285
5 投資事業組合の分配による収入		127,222	—
6 保証金の差入による支出		△16,330	△12,394
7 保証金の返還による収入		3,676	1,911
8 貸付けによる支出		△13,330	△5,320
9 貸付金の回収による収入		78,745	17,196
10 その他		△30,007	△16,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,569	△329,646

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		150,000	△150,000
2 社債の発行による収入		100,000	600,000
3 社債の償還による支出		△60,000	△760,000
4 長期借入れによる収入		—	20,000
5 長期借入金の返済による支出		△42,418	△20,750
6 自己株式の取得による支出		—	△225,869
7 自己株式の売却による収入		23,140	—
8 配当金の支払額		△96,629	△162,741
9 その他		△344	△5,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,748	△705,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,374	6,650
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△126,488	△1,891,473
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,816,292	3,689,803
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	3,689,803	1,798,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
有形固定資産のその他	2～10年							



項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（45,519千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生しておりません。	—————
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が47,420千円増加し、税金等調整前当期純利益が728,396千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,226,681千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」（前連結会計年度2,100千円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」（前連結会計年度△9,160千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合の分配による収入」（前連結会計年度9,802千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の減少額」（前連結会計年度△54,487千円）及び「未払軽油引取税の増加額」（前連結会計年度△42,519千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合の分配による収入」（当連結会計年度5,265千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△2,444千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」（当連結会計年度890千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">410,295千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">4,935千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形 _____</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">132,074株</td> </tr> </table>	関係会社株式	410,295千円	建物及び構築物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	支払手形及び買掛金	3,607,583千円	短期借入金	740,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円	普通株式	7,600千株	普通株式	132,074株	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">370,543千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,153千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,268,457千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">831,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996,623千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,096千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">3,900千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">257,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,033千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	関係会社株式	370,543千円	建物及び構築物	85,153千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,268,457千円	関係会社株式	831,720千円	計	2,996,623千円	支払手形及び買掛金	3,081,696千円	短期借入金	530,400千円	長期借入金	10,000千円	計	3,622,096千円	受取手形	257,402千円	支払手形	85,033千円
関係会社株式	410,295千円																																																
建物及び構築物	66,878千円																																																
土地	811,293千円																																																
投資有価証券	1,419,139千円																																																
関係会社株式	803,010千円																																																
計	3,100,320千円																																																
支払手形及び買掛金	3,607,583千円																																																
短期借入金	740,750千円																																																
長期借入金	400千円																																																
計	4,348,733千円																																																
普通株式	7,600千株																																																
普通株式	132,074株																																																
関係会社株式	370,543千円																																																
建物及び構築物	85,153千円																																																
土地	811,293千円																																																
投資有価証券	1,268,457千円																																																
関係会社株式	831,720千円																																																
計	2,996,623千円																																																
支払手形及び買掛金	3,081,696千円																																																
短期借入金	530,400千円																																																
長期借入金	10,000千円																																																
計	3,622,096千円																																																
受取手形	257,402千円																																																
支払手形	85,033千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
※1 固定資産売却益 有形固定資産のその他 1千円 計 1千円				※1 固定資産売却益 土地 2,724千円 有形固定資産のその他 1,267千円 計 3,992千円			
※2 固定資産売却損 建物及び構築物 634千円 機械装置及び運搬具 551千円 土地 825千円 計 2,010千円				※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 588千円 土地 6,040千円 計 6,628千円			
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 5,108千円 機械装置及び運搬具 2,342千円 有形固定資産のその他 1,674千円 無形固定資産のその他 7,051千円 除却費用 389千円 計 16,565千円				※3 固定資産除却損 建物及び構築物 1,964千円 機械装置及び運搬具 1,704千円 有形固定資産のその他 699千円 除却費用 14,281千円 計 18,649千円			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所他  (兵庫県神戸市 他2ヶ所)	建物及び構築物	22,614	石油関連 事業	給油所  (東京都北区 他9ヶ所)	建物及び構築物	1,374
		機械装置及び運 搬具	15,419			機械装置及び運 搬具	5,201
		土地	364,435			有形固定資産の その他	1,962
		その他	15,982			無形固定資産	614
		営業権	6,875			ファイナンスリ ース	15,305
		ファイナンスリ ース	98,668			計	24,458
		計	523,994				
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都 千代田区)	建物及び構築物	5,695
		機械装置及び運 搬具	598			有形固定資産の その他	878
		その他	2,436			無形固定資産	72
		営業権	1,643			投資その他の資 産のその他	470
		計	8,729			計	7,117
				合計			31,576
不動産事 業	コンビニエンス ストア店舗 (神奈川県大和 市)	建物及び構築物	11,762				
		土地	159,868				
		その他	522				
		計	172,154				
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物及び構築物	853				
		土地	70,085				
		計	70,939				
合計			775,817				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（775,817千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,576千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(注)(1)自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2)自己株式の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	236,000	—	6,000	230,000	—

(注)(1)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2)新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

(3)平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	58,190	8.00	平成18年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	58,062	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,699,808千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 10,004千円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 3,689,803千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,808,337千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 10,007千円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,798,330千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	362,736	247,694	610,430	取得価額相当額	317,845	272,772	590,617
減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481	減価償却累計額相当額	132,922	144,115	277,037
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	減損損失累計額相当額	73,775	38,995	112,770
期末残高相当額	137,243	103,037	240,280	期末残高相当額	111,148	89,661	200,810
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			115,994千円	1年内			105,716千円
1年超			194,071千円	1年超			149,243千円
合計			310,065千円	合計			254,959千円
リース資産減損勘定の残高			66,578千円	リース資産減損勘定の残高			52,075千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			131,549千円	支払リース料			120,410千円
リース資産減損勘定の取崩額			32,089千円	リース資産減損勘定の取崩額			29,809千円
減価償却費相当額			99,460千円	減価償却費相当額			93,293千円
減損損失			98,668千円	減損損失			15,305千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,074千円	合計	3,206千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,131千円	1年超	943千円	合計	2,074千円
1年以内	1,131千円												
1年超	2,074千円												
合計	3,206千円												
1年以内	1,131千円												
1年超	943千円												
合計	2,074千円												

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日			当連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,941,828	5,244,694	3,302,866	1,973,922	4,998,597	3,024,675
② その他	369,699	605,735	236,036	255,098	372,364	117,265
小計	2,311,527	5,850,430	3,538,902	2,229,021	5,370,961	3,141,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	3,447	2,836	△610	8,024	6,113	△1,910
② その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,447	2,836	△610	8,024	6,113	△1,910
合計	2,314,974	5,853,266	3,538,291	2,237,045	5,377,075	3,140,029

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比ベ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売却額 (千円)	375,226	267,285
売却益の合計額 (千円)	109,100	84,232

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	175,901	170,901
② その他	40,165	28,284
計	216,066	199,185

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	174,059	16,241	—
計	—	174,059	16,241	—

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	77,045	6,490	—
計	—	77,045	6,490	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,619,165千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△612,389千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△167,243千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△779,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">189,178千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△968,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,170千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,212千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,721千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">61,212千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183,774千円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。 (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金32,494千円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,619,165千円	ロ 年金資産	1,006,776千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△167,243千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円	ヘ 前払年金費用	189,178千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△968,810千円	イ 勤務費用	97,170千円	ロ 利息費用	30,212千円	ハ 期待運用収益(減算)	△8,721千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	3,901千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	ロ 割引率		2.0%	ハ 期待運用収益率		1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数		発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,605,402千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">835,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△770,275千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△198,381千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△968,657千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,014,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,056千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,091千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△10,067千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">131,891千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,605,402千円	ロ 年金資産	835,127千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△770,275千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△198,381千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968,657千円	ヘ 前払年金費用	45,519千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,014,176千円	イ 勤務費用	102,056千円	ロ 利息費用	30,091千円	ハ 期待運用収益(減算)	△10,067千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	9,811千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	131,891千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	ロ 割引率		2.0%	ハ 期待運用収益率		1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数		発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法
イ 退職給付債務	△1,619,165千円																																																																														
ロ 年金資産	1,006,776千円																																																																														
<hr/>																																																																															
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	△167,243千円																																																																														
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円																																																																														
ヘ 前払年金費用	189,178千円																																																																														
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△968,810千円																																																																														
イ 勤務費用	97,170千円																																																																														
ロ 利息費用	30,212千円																																																																														
ハ 期待運用収益(減算)	△8,721千円																																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円																																																																														
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,901千円																																																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円																																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																													
ロ 割引率		2.0%																																																																													
ハ 期待運用収益率		1.0%																																																																													
ニ 数理計算上の差異の 処理年数		発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																													
イ 退職給付債務	△1,605,402千円																																																																														
ロ 年金資産	835,127千円																																																																														
<hr/>																																																																															
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△770,275千円																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	△198,381千円																																																																														
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968,657千円																																																																														
ヘ 前払年金費用	45,519千円																																																																														
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,014,176千円																																																																														
イ 勤務費用	102,056千円																																																																														
ロ 利息費用	30,091千円																																																																														
ハ 期待運用収益(減算)	△10,067千円																																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	9,811千円																																																																														
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	131,891千円																																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																													
ロ 割引率		2.0%																																																																													
ハ 期待運用収益率		1.0%																																																																													
ニ 数理計算上の差異の 処理年数		発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 170名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 187,000株	普通株式 238,000株
付与日	平成14年3月28日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月29日から平成18年6月28日まで	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	236,000
付与	—	—
失効	—	6,000
権利確定	—	—
未確定残	—	230,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,000	—
権利確定	—	—
権利行使	2,000	—
失効	4,000	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	445	912
行使時平均株価 (円)	776	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 118,671千円	賞与引当金損金不算入額 109,607千円
減価償却損金算入限度超過額 77,684千円	減価償却損金算入限度超過額 77,669千円
減損損失損金不算入額 295,750千円	減損損失損金不算入額 266,494千円
投資有価証券評価損損金不算入額 141,338千円	投資有価証券評価損損金不算入額 95,230千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額 50,167千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額 50,696千円
退職給付引当金損金不算入額 306,584千円	退職給付引当金損金不算入額 384,594千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 35,146千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 31,196千円
その他 87,146千円	持分法適用会社の投資に係る一時差異 65,314千円
繰延税金資産小計 1,112,489千円	繰越欠損金 14,244千円
評価性引当額 △374,341千円	その他 63,141千円
繰延税金資産計 738,148千円	繰延税金資産小計 1,158,189千円
繰延税金負債	評価性引当額 △376,595千円
固定資産圧縮積立金 258,308千円	繰延税金資産計 781,594千円
その他有価証券評価差額金 1,440,184千円	繰延税金負債
繰延税金負債計 1,698,493千円	固定資産圧縮積立金 252,912千円
繰延税金負債純額 960,344千円	その他有価証券評価差額金 1,278,394千円
	繰延税金負債計 1,531,306千円
	繰延税金負債純額 749,712千円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 174,341千円	流動資産 157,242千円
固定資産 48,926千円	固定資産 30,417千円
固定負債 1,183,613千円	固定負債 937,372千円
差引 960,344千円	差引 749,712千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 36.69%	住民税均等割 7.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目 20.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △49.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.67%
評価性引当額 304.84%	評価性引当額 4.22%
その他 0.27%	持分法適用会社への投資に係る一時差異 △11.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 353.77%	その他 2.08%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.21%



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,169,979	698,948	456,078	80,325,006	—	80,325,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	36,060	36,060	△36,060	—
計	79,169,979	698,948	492,138	80,361,066	△36,060	80,325,006
営業費用	78,488,006	783,568	250,530	79,522,105	216,891	79,738,997
営業利益又は営業損失(△)	681,973	△84,620	241,608	838,961	△252,951	586,009
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,691,697	377,119	4,461,222	24,530,040	4,697,421	29,227,461
減価償却費	96,130	38,869	128,587	263,587	11,243	274,830
減損損失	523,994	8,729	172,154	704,878	70,939	775,817
資本的支出	44,849	47,928	371,827	464,605	5,065	469,670

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(252,951千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,697,421千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において44,583千円、外食事業において1,457千円、不動産事業において1,379千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,941,443	772,220	480,110	81,193,774	—	81,193,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	29,662	29,662	△29,662	—
計	79,941,443	772,220	509,772	81,223,436	△29,662	81,193,774
営業費用	79,534,381	864,399	227,877	80,626,659	219,667	80,846,327
営業利益又は営業損失(△)	407,061	△92,178	281,894	596,777	△249,329	347,447
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,654,099	398,622	4,730,726	25,783,448	2,293,891	28,077,339
減価償却費	62,196	43,509	125,729	231,435	10,451	241,887
減損損失	24,458	7,117	—	31,576	—	31,576
資本的支出	43,435	55,671	395,044	494,151	4,816	498,967

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- (2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（249,329千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において22,324千円、外食事業において3,473千円、不動産事業において52千円それぞれ減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,293,891千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.3	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,607,583
								商品の仕入	54,829,134		
								給油所の賃借	376,967	売掛金	34,194
								商品納入代行	302,059		
								土地等の賃貸	69,502	前受金	12,905
営業取引以外の 取引											
	仕入割引	75,564	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,081,696
								商品の仕入	57,194,132		
								給油所の賃借	387,829	売掛金	20,540
								商品納入代行	206,014		
								土地等の賃貸	66,457	前受金	9,299
営業取引以外の 取引											
	仕入割引	82,279	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		2,348.57円		2,373.52円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		△43.52円		41.65円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		41.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)		△291,954		304,502
普通株主に帰属しない金額 (千円) (利益処分による役員賞与金)		32,100 (32,100)		— (—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		△324,054		304,502
期中平均株式数 (株)		7,446,967		7,310,595
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		—		24,292
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(—)		(824)
(うち平成17年 新株予約権) (株)		(—)		(23,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 6千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 236個) 普通株式 236千株		—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 当社連結子会社である関東日新株式会社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。清算手続が終了いたしますと連結の範囲から除外することとなります。</p> <p>なお、翌連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全株30万株を平成19年4月に譲渡することになり、平成20年3月期より持分法適用会社から除外されることとなります。</p> <p>なお、譲渡に伴い翌連結会計年度において約160,000千円の特別利益の発生が見込まれております。</p> <p>譲渡の詳細につきましては「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第5回無担保社債	H15. 6. 30	500,000 (500,000)	—	0.38000	なし	H18. 6. 30
日新商事株式会社	第6回無担保社債	H15. 7. 25	100,000 (100,000)	—	0.38000	なし	H18. 7. 25
日新商事株式会社	第7回無担保社債	H15. 7. 28	100,000 (100,000)	—	0.65000	なし	H18. 7. 28
日新商事株式会社	第8回無担保社債	H16. 8. 6	100,000	100,000	1.05000	なし	H20. 8. 6
日新商事株式会社	第9回無担保社債	H16. 8. 31	110,000 (60,000)	50,000 (50,000)	0.61000	なし	H19. 8. 31
日新商事株式会社	第10回無担保社債	H16. 8. 25	100,000	100,000 (100,000)	0.75000	なし	H19. 8. 24
日新商事株式会社	第11回無担保社債	H16. 8. 25	100,000	100,000 (100,000)	0.94000	なし	H19. 8. 24
日新商事株式会社	第12回無担保社債	H17. 6. 30	100,000	100,000	0.70273	なし	H20. 6. 30
日新商事株式会社	第13回無担保社債	H18. 6. 30	—	200,000	0.75273	なし	H21. 6. 30
日新商事株式会社	第14回無担保社債	H18. 6. 30	—	300,000	1.73000	なし	H23. 6. 30
日新商事株式会社	第15回無担保社債	H18. 8. 29	—	100,000	1.35000	なし	H21. 8. 31
合計	—	—	1,210,000 (760,000)	1,050,000 (250,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
250,000	200,000	300,000	—	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	745,000	595,000	1.850	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,750	10,400	1.632	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	400	10,000	1.620	平成21年
その他の有利子負債 (預り保証金)	404,207	614,628	2.164	—
合計	1,170,357	1,230,028	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,185,032		1,312,679		
2 受取手形	※2 ※5	1,217,997		1,226,258		
3 売掛金	※2	8,464,601		9,869,503		
4 商品		429,326		468,475		
5 前払費用		71,402		71,881		
6 繰延税金資産		162,221		135,577		
7 関係会社短期貸付金		48,009		225,000		
8 未収入金		10,501		9,144		
9 その他		50,423		41,848		
貸倒引当金		△96,000		△40,000		
流動資産合計		13,543,516	49.2	13,320,368	50.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,902,041		5,043,783		
減価償却累計額		2,645,981	2,256,059	2,771,362	2,272,421	
2 構築物		402,193		400,926		
減価償却累計額		320,051	82,141	329,700	71,226	
3 機械及び装置		765,647		761,831		
減価償却累計額		638,420	127,227	651,568	110,262	
4 車輛運搬具		61,874		71,246		
減価償却累計額		36,356	25,518	42,211	29,034	
5 工具器具備品		289,151		290,195		
減価償却累計額		212,360	76,790	225,265	64,930	
6 土地	※1		3,574,507		3,730,053	
有形固定資産合計			6,142,245		6,277,928	23.7
(2) 無形固定資産						
1 借地権			105,504		105,504	
2 ソフトウェア			16,968		11,939	
3 電話加入権			25,904		25,263	
無形固定資産合計			148,376	0.5	142,707	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	4,652,062		4,111,773	
2 関係会社株式	※1	2,202,907		2,184,329	
3 出資金		8,663		7,301	
4 従業員長期貸付金		20,761		8,662	
5 関係会社長期貸付金		291,350		30,000	
6 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		107,781		138,537	
7 長期前払費用		44,345		35,030	
8 差入保証金		282,961		294,492	
9 会員権		95,261		93,961	
10 その他		189,474		46,079	
投資評価引当金		△27,000		—	
貸倒引当金		△151,740		△168,375	
投資その他の資産合計		7,716,829	28.0	6,781,792	25.6
固定資産合計		14,007,451	50.8	13,202,429	49.8
資産合計		27,550,967	100.0	26,522,798	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	158,381		140,977	
2 買掛金	※1 ※2	4,488,542		4,251,364	
3 短期借入金	※1	720,000		520,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	20,750		10,400	
5 1年以内償還予定の 社債		760,000		250,000	
6 未払金		528,486		612,597	
7 未払費用		41,758		45,420	
8 未払法人税等		282,684		124,836	
9 未払消費税等		39,763		20,746	
10 前受金		31,521		24,044	
11 預り金		50,444		59,788	
12 賞与引当金		250,000		230,000	
13 役員賞与引当金		—		25,850	
14 その他		25,549		27,507	
流動負債合計		7,397,882	26.9	6,343,533	23.9



区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		450,000		800,000	
2 長期借入金	※1	400		10,000	
3 繰延税金負債		1,148,109		965,821	
4 退職給付引当金		854,220		915,596	
5 役員退職慰労引当金		80,572		70,864	
6 預り保証金	※2	752,609		921,802	
7 その他		35,157		20,946	
固定負債合計		3,321,069	12.1	3,705,032	14.0
負債合計		10,718,952	39.0	10,048,566	37.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,624,000	13.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,277,952	11.9	—	—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2,907	0.0	—	—
資本剰余金合計		3,280,860	11.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		577,658	2.1	—	—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		385,203		—	—
(2) 別途積立金		6,755,000	25.8	—	—
3 当期未処分利益		176,342	0.6	—	—
利益剰余金合計		7,894,204	28.5	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	※6	2,090,370	7.6	—	—
V 自己株式	※7	△57,420	△0.2	—	—
資本合計		16,832,015	61.0	—	—
負債・資本合計		27,550,967	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,624,000	13.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,277,952	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,554	
資本剰余金合計		—	—	3,280,507	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	577,658	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	300,207	
別途積立金		—	—	6,755,000	
繰越利益剰余金		—	—	362,132	
利益剰余金合計		—	—	7,994,998	30.1
4 自己株式		—	—	△282,046	△1.1
株主資本合計		—	—	14,617,458	55.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,856,773	7.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,856,773	7.0
純資産合計		—	—	16,474,232	62.1
負債純資産合計		—	—	26,522,798	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		71,535,240			73,162,830		
2 不動産賃貸料		470,496	72,005,736	100.0	489,830	73,652,661	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		362,595			429,326		
(2) 当期商品仕入高	※ 2	62,899,778			64,834,628		
(3) 軽油引取税		3,070,735			2,923,531		
合計		66,333,109			68,187,487		
(4) 他勘定振替高	※ 1	49,975			44,978		
(5) 期末商品棚卸高		429,326			468,475		
商品売上原価計		65,853,807			67,674,033		
2 不動産賃貸原価		226,447	66,080,254	91.7	196,519	67,870,552	92.1
売上総利益			5,925,482	8.3		5,782,108	7.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売諸費		168,360			167,565		
2 支払手数料		520,848			607,821		
3 広告宣伝費		90,989			64,106		
4 貸倒引当金繰入額		—			12,200		
5 給料手当		1,454,643			1,535,715		
6 臨時雇用給		533,872			460,230		
7 法定福利費		275,043			289,134		
8 賞与		216,045			201,630		
9 賞与引当金繰入額		250,000			230,000		
10 役員賞与引当金繰入額		—			25,850		
11 退職給付引当金繰入額		166,907			117,549		
12 役員退職慰労引当金繰入額		4,237			—		
13 賃借料		607,384			643,471		
14 水道光熱費		195,648			195,673		
15 減価償却費		110,677			109,534		
16 その他		843,725	5,438,382	7.6	829,624	5,490,106	7.5
営業利益			487,100	0.7		292,001	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,664			7,972		
2 受取配当金	※ 2	151,328			113,534		
3 仕入割引	※ 2	75,564			82,279		
4 投資有価証券売却益		106,675			84,232		
5 投資事業組合運用益		83,761			—		
6 軽油引取税納税報奨金		59,596			57,610		
7 その他営業外収益		31,608	515,199	0.7	22,658	368,287	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
V 営業外費用	※1						
1 支払利息		25,010		21,196			
2 社債利息		—		10,211			
3 売上割引		9,316		8,620			
4 投資事業組合運用損		—		7,361			
5 社債発行費		—		11,201			
6 貸倒引当金繰入額		27,840		—			
7 棚卸資産廃棄損		11,774		—			
8 その他営業外費用		13,617	87,558	13,776	72,367	0.1	0.1
経常利益			914,740		587,921	1.3	0.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		18,881		49,508			
2 固定資産売却益	※3	—		2,886			
3 関係会社清算益		102,000		1,080			
4 投資評価引当金戻入益		—		27,000			
5 その他特別利益		—	120,881	1,314	81,788	0.2	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,332		6,605			
2 固定資産除却損	※5	6,152		7,469			
3 減損損失	※6	759,028		31,576			
4 投資有価証券評価損		—		4,999			
5 関係会社株式評価損		13,000		39,000			
6 その他特別損失		—	779,513	1,300	90,950	1.1	0.1
税引前当期純利益			256,109		578,759	0.4	0.8
法人税、住民税及び 事業税		341,961		280,208			
法人税等調整額		15,901	357,863	4,615	284,824	0.5	0.4
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△101,753		293,935	△0.1	0.4
前期繰越利益			322,795		—		
中間配当額			44,699		—		
当期未処分利益			176,342		—		

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			176,342
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩額			77,130
合計			253,473
III 利益処分額			
1 配当金		104,550	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		30,400 (4,050)	134,950
IV 次期繰越利益			118,522

前事業年度のその他資本剰余金2,907千円は、全額次期繰越といたしました。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計		
						固定資産 圧縮積 立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644
事業年度中の変動額											
利益処分による剰 余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550
利益処分による役 員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400
利益処分による固 定資産圧縮積立金 の取崩	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△58,190	△58,190	-	△58,190
固定資産圧縮積立 金の取崩	-	-	-	-	-	△7,866	-	7,866	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	293,935	293,935	-	293,935
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△225,869	△225,869
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	△353	△353	-	△84,996	-	185,789	100,793	△224,626	△124,186
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	362,132	7,994,998	△282,046	14,617,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,090,370	2,090,370	16,832,015
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	△30,400
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△58,190
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	293,935
自己株式の取得	-	-	△225,869
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△233,597	△233,597	△233,597
事業年度中の変動額合計 (千円)	△233,597	△233,597	△357,783
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,856,773	1,856,773	16,474,232

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーカー商品 総平均法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（45,519千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。</p>



項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	(6) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。	(6) _____
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が41,376千円増加し、税引前当期純利益が717,651千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,474,232千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「棚卸資産廃棄損」（前事業年度190千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」（前事業年度6,733千円）及び「社債発行費」（前事業年度2,100千円）は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」（当事業年度3,845千円）は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table>	建物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	買掛金	3,607,583千円	短期借入金	720,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,153千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,268,457千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">831,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996,623千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,096千円</td> </tr> </table>	建物	85,153千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,268,457千円	関係会社株式	831,720千円	計	2,996,623千円	買掛金	3,081,696千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,400千円	長期借入金	10,000千円	計	3,622,096千円
建物	66,878千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,419,139千円																																								
関係会社株式	803,010千円																																								
計	3,100,320千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
短期借入金	720,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円																																								
長期借入金	400千円																																								
計	4,348,733千円																																								
建物	85,153千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,268,457千円																																								
関係会社株式	831,720千円																																								
計	2,996,623千円																																								
買掛金	3,081,696千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,400千円																																								
長期借入金	10,000千円																																								
計	3,622,096千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575,229千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575,229千円	買掛金	3,607,583千円	預り保証金	100,000千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">513,051千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,128,339千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	513,051千円	買掛金	3,128,339千円	預り保証金	50,000千円																												
受取手形及び売掛金	575,229千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
預り保証金	100,000千円																																								
受取手形及び売掛金	513,051千円																																								
買掛金	3,128,339千円																																								
預り保証金	50,000千円																																								
<p>※3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	<p>※3 _____</p>																																				
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">258,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD</td> <td style="text-align: right;">53,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> </table>	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	258,546千円	NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	53,823千円		4,935千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">208,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD</td> <td style="text-align: right;">52,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> </table>	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	208,903千円	NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	52,520千円		3,900千円																
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	258,546千円																																								
NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	53,823千円																																								
	4,935千円																																								
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	208,903千円																																								
NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	52,520千円																																								
	3,900千円																																								

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
※5 期末日満期手形 _____	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 256,757千円 支払手形 83,885千円
※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,090,370千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※6 _____
※7 自己株式の保有数 普通株式 132,074株	※7 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38,201千円 営業外費用 11,774千円 計 49,975千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 41,133千円 営業外費用 3,845千円 計 44,978千円
※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 55,355,898千円 受取配当金 185,369千円 仕入割引 75,564千円	※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 57,623,449千円 受取配当金 51,825千円 仕入割引 82,279千円
※3 固定資産売却益 _____	※3 固定資産売却益 車輛運搬具 161千円 土地 2,724千円 計 2,886千円
※4 固定資産売却損 車輛運搬具 507千円 土地 825千円 計 1,332千円	※4 固定資産売却損 車輛運搬具 564千円 土地 6,040千円 計 6,605千円
※5 固定資産除却損 建物 3,514千円 構築物 1,092千円 機械及び装置 534千円 工具器具備品 621千円 除却費用 389千円 計 6,152千円	※5 固定資産除却損 建物 360千円 構築物 105千円 機械及び装置 279千円 工具器具備品 634千円 除却費用 6,090千円 計 7,469千円

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)		
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他23ヶ所)	建物	18,012	石油関連 事業	給油所 (東京都北区 他9ヶ所)	構築物	1,374		
		機械及び装置	4,601			機械及び装置	5,201		
		車両運搬具	13,051			工具器具備品	1,962		
		工具器具備品	1,422			電話加入権	614		
		土地	8,828			ファイナンスリ ース	15,305		
		電話加入権	364,435			計	24,458		
		ファイナンスリ ース	6,309			外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都 千代田区)	建物	5,695
		計	90,543					工具器具備品	878
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物	4,050	電話加入権	25				
		機械及び装置	598	ソフトウェア	47				
		工具器具備品	2,290	長期前払費用	470				
		営業権	1,643	計	7,117				
		電話加入権	145	合計	31,576				
計	8,729	当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。							
不動産事 業	コンビニエンス ストア店舗 (神奈川県大和 市)	建物	10,134	上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,576千円)として特別損失に計上しております。					
		構築物	1,628	石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。					
		土地	159,868	遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。					
		長期前払費用	522						
計	172,154								
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物	853						
		土地	70,085						
		計	70,939						
合計			759,028						
当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。				遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。					
上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(759,028千円)として特別損失に計上しております。									
石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。									
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。									

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(注) (1) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	機械及び装置	工具器具備品	合計		機械及び装置	工具器具備品	合計
取得価額相当額	266,262	172,740	439,002	取得価額相当額	256,062	181,626	437,688
減価償却累計額相当額	111,052	70,120	181,172	減価償却累計額相当額	107,632	90,397	198,029
減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543	減損損失累計額相当額	67,262	37,383	104,645
期末残高相当額	100,595	66,691	167,286	期末残高相当額	81,167	53,845	135,012
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
87,473千円				79,407千円			
1年超				1年超			
149,157千円				108,197千円			
合計				合計			
236,630千円				187,604千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
60,706千円				48,454千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																												
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">90,543千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	支払リース料	88,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,836千円	減価償却費相当額	58,648千円	減損損失	90,543千円	1年以内	4,517千円	1年超	4,137千円	合計	8,654千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,305千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	支払リース料	87,188千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,557千円	減価償却費相当額	62,324千円	減損損失	15,305千円	1年以内	1,945千円	1年超	2,192千円	合計	4,137千円
支払リース料	88,485千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	29,836千円																												
減価償却費相当額	58,648千円																												
減損損失	90,543千円																												
1年以内	4,517千円																												
1年超	4,137千円																												
合計	8,654千円																												
支払リース料	87,188千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	27,557千円																												
減価償却費相当額	62,324千円																												
減損損失	15,305千円																												
1年以内	1,945千円																												
1年超	2,192千円																												
合計	4,137千円																												

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 101,725千円	賞与引当金損金不算入額 93,587千円
減価償却損金算入限度超過額 77,684千円	減価償却損金算入限度超過額 76,813千円
減損損失損金不算入額 291,343千円	減損損失損金不算入額 264,010千円
投資有価証券評価損損金不算入額 141,338千円	投資有価証券評価損損金不算入額 95,230千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額 30,591千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額 31,120千円
退職給付引当金損金不算入額 270,605千円	退職給付引当金損金不算入額 354,034千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 32,784千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 28,834千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 13,225千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 31,637千円
その他 97,183千円	その他 80,121千円
繰延税金資産小計 1,056,481千円	繰延税金資産小計 1,055,389千円
評価性引当額 △349,949千円	評価性引当額 △358,869千円
繰延税金資産計 706,532千円	繰延税金資産計 696,520千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 258,308千円	固定資産圧縮積立金 252,912千円
その他有価証券評価差額金 1,434,112千円	その他有価証券評価差額金 1,273,851千円
繰延税金負債計 1,692,420千円	繰延税金負債計 1,526,763千円
繰延税金負債純額 985,888千円	繰延税金負債純額 830,243千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 162,221千円	流動資産 135,577千円
固定負債 1,148,109千円	固定負債 965,821千円
差引 985,888千円	差引 830,243千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 15.22%	住民税均等割 6.71%
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △32.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.90%
評価性引当額 109.09%	評価性引当額 1.69%
その他 △0.34%	その他 △0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 139.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.21%



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		2,249.84円		2,269.85円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		△17.75円		40.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		40.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)		△101,753		293,935
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)		30,400 (30,400)		— (—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		△132,153		293,935
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,446,967		7,310,595
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		—		24,292
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(—)		(824)
(うち平成17年 新株予約権) (株)		(—)		(23,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 6千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 236個) 普通株式 236千株		—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
	<p>1. 当社連結子会社である関東日新株式会社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。なお、関東日新株式会社が運営しております給油所は当社が引き継いで運営する予定であります。</p> <p>これによる当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 平成19年2月28日開催の取締役会で持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全株30万株を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社グループのLPG事業再構築のため</p> <p>(2) 譲渡株式の概要</p> <table border="0"><tr><td>① 商号</td><td>東亜燃料工業株式会社</td></tr><tr><td>② 代表者</td><td>石川 次光</td></tr><tr><td>③ 所在地</td><td>埼玉県北葛飾郡杉戸町本郷1166番地</td></tr><tr><td>④ 設立年月日</td><td>昭和20年1月26日</td></tr><tr><td>⑤ 資本金</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>⑥ 事業の内容</td><td>プロパンガス及びガス器具の販売</td></tr></table> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <table border="0"><tr><td>① 商号</td><td>株式会社ENEOSフロンティア</td></tr><tr><td>② 代表者</td><td>向坂 啓</td></tr><tr><td>③ 所在地</td><td>東京都品川区西五反田八丁目2番8号</td></tr><tr><td>④ 設立年月日</td><td>昭和24年1月12日</td></tr><tr><td>⑤ 資本金</td><td>495,000千円</td></tr><tr><td>⑥ 事業の内容</td><td>石油製品の販売及び高圧ガス製造販売</td></tr></table> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <table border="0"><tr><td>① 移動前の所有株式数</td><td>30万株 (所有割合50.0%)</td></tr><tr><td>② 譲渡株式数</td><td>30万株</td></tr><tr><td>③ 譲渡価格</td><td>519,000千円</td></tr><tr><td>④ 異動後の株式数</td><td>－株 (所有割合－%)</td></tr><tr><td>⑤ 譲渡日</td><td>平成19年4月</td></tr></table> <p>(5) 業績に与える影響 譲渡に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p>	① 商号	東亜燃料工業株式会社	② 代表者	石川 次光	③ 所在地	埼玉県北葛飾郡杉戸町本郷1166番地	④ 設立年月日	昭和20年1月26日	⑤ 資本金	30,000千円	⑥ 事業の内容	プロパンガス及びガス器具の販売	① 商号	株式会社ENEOSフロンティア	② 代表者	向坂 啓	③ 所在地	東京都品川区西五反田八丁目2番8号	④ 設立年月日	昭和24年1月12日	⑤ 資本金	495,000千円	⑥ 事業の内容	石油製品の販売及び高圧ガス製造販売	① 移動前の所有株式数	30万株 (所有割合50.0%)	② 譲渡株式数	30万株	③ 譲渡価格	519,000千円	④ 異動後の株式数	－株 (所有割合－%)	⑤ 譲渡日	平成19年4月
① 商号	東亜燃料工業株式会社																																		
② 代表者	石川 次光																																		
③ 所在地	埼玉県北葛飾郡杉戸町本郷1166番地																																		
④ 設立年月日	昭和20年1月26日																																		
⑤ 資本金	30,000千円																																		
⑥ 事業の内容	プロパンガス及びガス器具の販売																																		
① 商号	株式会社ENEOSフロンティア																																		
② 代表者	向坂 啓																																		
③ 所在地	東京都品川区西五反田八丁目2番8号																																		
④ 設立年月日	昭和24年1月12日																																		
⑤ 資本金	495,000千円																																		
⑥ 事業の内容	石油製品の販売及び高圧ガス製造販売																																		
① 移動前の所有株式数	30万株 (所有割合50.0%)																																		
② 譲渡株式数	30万株																																		
③ 譲渡価格	519,000千円																																		
④ 異動後の株式数	－株 (所有割合－%)																																		
⑤ 譲渡日	平成19年4月																																		

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	株式会社日新	3,398,327	1,444,288
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	308	330,084
		東京電力株式会社	70,955	285,948
		キッセイ薬品工業株式会社	129,000	262,515
		ユシロ化学工業株式会社	98,544	246,360
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	207	157,560
		日本精化株式会社	162,642	137,432
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	65	86,596
		明治乳業株式会社	83,474	77,213
		株式会社ユーシン	89,000	70,488
		株式会社横浜銀行	78,000	68,562
		常磐共同火力株式会社	100,000	50,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50	50,000
		株式会社クボタ	43,423	44,856
		株式会社りそなホールディングス	126	40,227
		その他33銘柄	1,062,998	358,990
計		5,317,121	3,711,125	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	(不動産投資信託受益証券) バシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社委託 (日本コマーシャル投資法人)	29	18,763
		(証券投資信託受益証券) 三井住友アセットマネジメント株式会社委託 (三井住友・株式アナライザー・オープン)	2,500	17,287
		三井住友アセットマネジメント株式会社委託 (三井住友・日本株オープン)	2,365	24,322
		富士投信投資顧問株式会社委託 (富士グローバル・アクティブ・オープン)	2,500	15,255
		三菱UFJ投信株式会社委託 (三菱UFJメロングローバルバランス)	5,000	56,000
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (0101)	8,000	51,504
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワ大輔)	3,250	25,541
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (底力)	2,500	33,317
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワ日本株オープン)	500	7,100
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワSRIファンド)	500	6,490
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワJ-REITオープン 毎月分配型)	2,000	36,404
		大和住銀投信投資顧問株式会社委託 (M&Aフォーカス・ファンド)	3,000	29,169
		三菱UFJ投信株式会社委託 (変革)	1,250	16,977
		三菱UFJ投信株式会社委託 (ステージ21)	3,438	34,232
		(投資事業組合出資持分) 投資事業組合 「NIFベンチャー21-B」	1	4,154
		投資事業組合 「NIFニューテクノロジーファンド2000」	1	24,130
		計	36,834	400,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,902,041	156,604	14,862 (5,695)	5,043,783	2,771,362	134,187	2,272,421
構築物	402,193	2,207	3,474 (1,374)	400,926	329,700	11,643	71,226
機械及び装置	765,647	11,644	15,460 (5,201)	761,831	651,568	23,128	110,262
車輛運搬具	61,874	16,290	6,918 (-)	71,246	42,211	11,701	29,034
工具器具備品	289,151	17,578	16,534 (2,841)	290,195	225,265	25,963	64,930
土地	3,574,507	173,364	17,819 (-)	3,730,053	-	-	3,730,053
有形固定資産計	9,995,415	377,691	75,069 (15,112)	10,298,036	4,020,107	206,623	6,277,928
無形固定資産							
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	28,423	800	797 (47)	28,426	16,486	5,781	11,939
電話加入権	25,904	-	640 (640)	25,263	-	-	25,263
無形固定資産計	159,832	800	1,437 (687)	159,194	16,486	5,781	142,707
長期前払費用	72,959	6,553	4,511 (470)	75,001	39,970	13,629	35,030
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の ( ) 内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	オーナーズプラザ大山 (賃貸マンション)	100,182千円
		タリーズコーヒー新川崎三井ビル店	28,747千円
		戸塚工場	10,484千円
工具器具備品		タリーズコーヒー新川崎三井ビル店	8,131千円
土	地	オーナーズプラザ大山 (賃貸マンション)	173,364千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	247,740	117,275	891	155,748	208,375
投資評価引当金	27,000	—	—	27,000	—
賞与引当金	250,000	230,000	250,000	—	230,000
役員賞与引当金	—	25,850	—	—	25,850
役員退職慰労引当金	80,572	—	9,708	—	70,864

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによる戻入額90,108千円、債権回収による取崩額27,400千円及びゴルフ会員権に対する引当金の洗替えによる戻入額38,240千円であります。
2. 投資評価引当金の戻入は、当事業年度末において関係会社日新レジン株式会社の債務超過が解消され、かつ、今後安定した収益を見込めるものと判断したためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	627,616
預金の種類	
当座預金	336,612
普通預金	338,443
定期預金	10,007
小計	685,063
合計	1,312,679

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ユシロ化学工業株式会社	163,298
村上化学株式会社	157,072
株式会社三ツ星電器製作所	76,045
ポリコール興業株式会社	71,384
藤崎プラスチック株式会社	65,114
その他	693,343
合計	1,226,258

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	458,243
"    5月	392,132
"    6月	216,802
"    7月	123,278
"    8月	26,039
"    9月	9,760
合計	1,226,258

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常磐共同火力株式会社	1,215,434
電気化学工業株式会社	565,255
住友ベークライト株式会社	381,247
中部電力生活協同組合	350,324
東電生活協同組合	326,129
その他	7,031,111
合計	9,869,503

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,464,601	67,622,482	66,217,581	9,869,503	87.0	49.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
ガソリン	171,725
灯油	18,891
軽油	26,417
潤滑油	35,858
化成品	88,837
その他	126,744
合計	468,475

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
新日本石油株式会社	1,405,177
東亜燃料工業株式会社	519,000
協進石油株式会社	50,000
NISTRAD (M) SDN. BHD.	39,513
その他	170,638
合計	2,184,329



b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
高津県税事務所	73,407
帝中株式会社	33,874
高崎県税事務所	14,005
石井化学産業株式会社	9,889
日東化学産業株式会社	5,311
その他	4,488
合計	140,977

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	62,111
"    5月	63,434
"    6月	15,432
合計	140,977

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
新日本石油株式会社	3,081,696
丸紅ブラックス株式会社	259,758
ジャパンエポキシレジン株式会社	198,128
新日本石油化学株式会社	56,422
プラマテルズ株式会社	43,354
その他	612,003
合計	4,251,364

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-shoji.co.jp">http://www.nissin-shoji.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3,000円相当の優待品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告

平成18年11月14日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月19日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月29日 至 平成18年11月30日）平成18年12月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付に係る会計基準の一部改正が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。